



News Release

西日本電信電話株式会社

広報室 TEL(06)4793-2311

〒540-8511 大阪市中央区馬場町3-15

平成17年11月9日

平成17年度（第7期）中間決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成17年度（第7期）中間決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 業績の概況
2. 中間比較貸借対照表
3. 中間比較損益計算書
4. 営業実績
5. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

【本件に関するお問い合わせ先】
NTT西日本 財務部 会計部門
内 田 ・ 大 西
TEL : 06-4793-3141
E-Mail : kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資や個人消費が増加するなど、全体的に景気は緩やかに回復して参りました。

情報通信分野におきましては、ブロードバンドアクセスサービスの急速な普及、さらには、携帯電話と固定電話が融合したFMCサービス、インターネット・IP電話・映像サービスを一体的に提供する「トリプルプレイ」サービスの登場等により、市場環境が激しく変化しております。

また、成長著しいブロードバンド市場におきましては、光化・IP化の流れが一段と加速していく中、お客様ニーズの多様化に拍車がかかり、サービス・価格両面において事業者間の競争が激化しております。一方、固定電話市場におきましては、携帯電話やIP電話へのシフトならびにドライカップを利用した直収電話サービス等の普及により、事業環境は従来にも増して厳しい状況となりました。

このように市場・競争環境が目まぐるしく変化する中、当社は、平成17年度を、「2010年に1500万ユーザへ光アクセスサービスを提供する」ことを掲げた“NTT西日本グループ中期ビジョン”を実現するための“第一歩”を踏み出す重要な年度と位置づけ、光アクセス回線及び光IPサービスの飛躍的拡大に向けた魅力ある新サービスの提供、セキュリティ機能など付加価値の高いソリューションビジネスの推進、更には、西日本グループトータルでの業容拡大等、具体的には、以下の取り組みを積極的に実施して参りました。

①ブロードバンドビジネスの展開

i) ブロードバンドアクセスサービスの充実

光アクセスサービスにつきましては、「Bフレッツ」の従来プランに加え、多様化するお客様のご要望にお応えするため、IPv6アドレスを利用した高品質なテレビ電話機能やセキュリティ機能を標準装備し、光IP電話やオンデマンド&テレビサービスにも対応した新アクセスサービス「フレッツ・光プレミアム ファミリータイプ」を提供して参りましたが、さらに、マンションなどにお住まいのお客様からの利用ニーズへお応えするため、集合住宅向けの新たなアクセスサービス「フレッツ・光プレミアム マンションタイプ」の提供を開始いたしました。

また、従来から実施しておりました「フレッツ光（Bフレッツ、フレッツ・光プレミアムの総称）」を新規にお申し込みいただいたお客様を対象とした期間限定の月額無料キャンペーンに加え、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県において「フレッツ・光プレミアム ファミリータイプ」または「Bフレッツ ファミリー100タイプ」を対象期間中に新規にお申し込みいただいたお客様を対象に最大で1年間特別料金となる「光ぐっと割引」を提供するとともに、ADSLサービスにつきましても、より多くのお客様にご利用いただくため、「1年間最大半額割引」を提供して参りました。

さらに、フレッツユーザの新規獲得及び利用定着化を目的として、2年間の継続利用を条件に月額利用料金を割引く「フレッツ・あっと割引」、ご利用年数に応じ月額利用料金を自動的に割引く「フレッツ・ずっと割引」を提供して参りました。

上記の取組みに加え、光通信サービス即決管理システム（AQROS：アクロス）の導入によるリードタイム（申込み～開通）の期間短縮、ならびにお客様に安心してご利用いただけるよう24時間対応のサポート体制等、お客様ニーズに対応したサー

ビスの提供に努めることにより、「フレッツ光」につきましては、本格提供開始以来 4 年 1 ヶ月で施設数 1 0 0 万回線を突破いたしました。

ii) ブロードバンドアプリケーションサービスの充実

個人のお客様向けの光 I P 電話サービス「ひかり電話」につきましては、これまでの「B フレッツ マンションタイプ」に加え、「フレッツ・光プレミアム ファミリータイプ」並びに「フレッツ・光プレミアム マンションタイプ」をご利用のお客様に対しても提供を開始いたしました。

また、法人のお客様向けの「ひかり電話ビジネスタイプ」につきましては、オプションサービスである「I P セントレックス機能」の対応端末としてモバイル I P 電話端末を追加いたしました。これにより、お客様は導入コストを抑えつつ、利便性の高いモバイル I P 電話端末のご利用が可能となりました。

更に、「ひかり電話」および「ひかり電話ビジネスタイプ」を、より多くのお客様にお使いいただくために積極的なエリア展開を行うとともに、固定電話同等の使い勝手を目指した機能追加にも取り組みました。

I P v 6 アドレスを利用したアプリケーションサービスの充実につきましては、「フレッツ・光プレミアム」および「フレッツ・v 6 アプリ」をご利用のお客様向けに「フレッツ・v 6 マイディスク」の提供を開始いたしました。これによりお客様は簡単な操作でデジタルカメラを使って撮影した画像や資料等の大容量データの保存や管理を行い、またお客様同士で安全にデータを共有することが可能となりました。

また、「フレッツ・スクウェア」につきましては、フレッツアクセスサービスをご利用のお客様向けに、従来よりライブ中継映像や人気アニメ映像等を提供しておりますが、新たに「フレッツ・光プレミアム」「フレッツ・v 6 アプリ」をご利用のお客様向けのブロードバンドサイト「v 6 ステージ」を開設し、複数のアングルから撮影した映像等を同時に視聴できる“マルチアングルコンテンツ”やハイビジョンクラスの“高品質コンテンツ”を配信することにより、フレッツならではの魅力を一層高める取り組みを行って参りました。

公衆無線 L A N サービスの「フレッツ・スポット」につきましては、お客様により快適で便利にご利用いただくため、更なるアクセスポイントの追加による利用可能拠点の拡大を図るとともに、最新の無線 L A N 機器とアプリケーションによるユビキタスサービスを体感できる「フレッツ・スポット カフェ」を西日本エリアの主要 5 駅において開設いたしました。また、お客様の増加とともに高まってきた東西を跨る全国エリアでの利用、並びに様々な利用シーンにより異なる無線 L A N 端末を使い分けたいという要望にお応えするため、N T T 西日本・N T T 東日本の「フレッツ・スポット」の相互ローミングおよび複数の無線 L A N 機器への対応可能なサービスを本年 1 0 月より提供開始することといたしました。

②ソリューションビジネスの展開

法人向けの I P 電話サービス「ひかり電話ビジネスタイプ」と 3 G 携帯電話／無線 L A N デュアル端末などの携帯電話端末を組み合わせ、固定電話と携帯電話、音声とデータを統合したユビキタスなオフィス環境を、スピーディーかつ低コストに導入可能な「モバイル I P セントレックスソリューション」を「N. p r o s o l (エヌプロソル)」の新たなラインアップとして提供開始いたしました。

セキュリティ関連サービスとしては、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト、株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイトと共同で、個人情報保護法の施行等に伴い情報セキュリティ対策に悩みや不安を抱える企業様や自治体様向けに、組織内部からの機密情報の不正持ち出しや紛失・盗難などによる情報漏えいを防止する

「シンククライアント・トータルソリューション」を提供開始いたしました。

また、複数拠点をネットワークで結んで構築・運用している業務システムなどに、ログインする際の認証を強化するため、株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューションと共同で、昨今の情報漏えい・個人情報保護対策として注目を集めている生体認証（バイオメトリクス）の技術と、NTTサービスインテグレーション基盤研究所が開発したICカード「ELWISE-CARD」を組み合わせた「バイオメトリクス対応 ICカードセキュアシステム」を提供開始いたしました。

さらに、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社と共同で構築した佐賀県庁の電子県庁システムにおける生体認証システムは、全職員の端末を対象としたシステム導入としては、全国の都道府県庁で初の事例となりました。

加えて、専用線やLAN系サービスなどビジネス系アクセスサービスを多数ご利用頂いているお客様企業に、ご利用いただく回線の種類やエリアに関わらず、「大量・多地点回線の円滑な開通」や「迅速な故障対応」、「アフターサービスの充実」など、ご注文からご提供、安定的な運用までを一元的に迅速かつ柔軟に対応することで、安心・安全・信頼のサービスをご提供する「ビジネスサービスセンタ」を開設いたしました。

③NTT西日本グループによる業容拡大

株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイトにおきましては、日本ヒューレット・パッカード株式会社との協業により、IT機器の提供から、システム構築、運用・保守、システム更改時のPC及びサーバのデータ消去・リサイクルまで一元的にフルサポートする「地域密着型のITフルサポートサービス事業」を提供開始いたしました。

また、既存の一般家電製品を買い替えることなく家庭内でネットワーク化し、ブロードバンド回線と携帯電話などを組み合わせてリモートコントロールを実現する日本初の家電コントロールサービス「u-コンセントサービス（仮称）」を開発し、下期から実用化に向けたフィールドトライアルを開始することとしております。

一方、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクトにおきましては、株式会社NTT アプリエ、大日本印刷株式会社および西日本電信電話株式会社と共同で、ブロードバンド回線と無線ICタグを組み合わせたシステムのトライアル検証結果を踏まえ商品化を行った「ACTOSキット タグd e おまもりメニュー」を老人保護施設等へ提供して参りました。

また、インターネットショッピングサイト「ACTOS Mall」では、ネット販売を検討されている一般の事業者様にも出店いただけるサービス「ACTOS Mall 出店サービス」を開始し、集客・決済から配送までオールインワンでのサービスを提供するとともに、地域情報サイト「ACTOS e-まち知ろう」とのタイアップにより、集客、出店数の拡大を図って参りました。

④固定電話サービスの取り組み

ドライカップパを利用した直収電話サービスが普及する中、NTT西日本の電話サービスを引き続きお客様にご利用いただくため、複数回線の電話料金を一括して請求しているお客様に対して基本料（回線使用料）の割引を実施するなど、料金の低廉化に努めて参りました。

また、「ナンバー・ディスプレイ」につきましては、ご家庭での電話の利用ニーズと合致したサービスであるとともに、ビジネスシーンでの電話受付業務におけるお客様サービスの向上等に貢献できるサービスであることから、多くのお客様にご利用いただき、本格サービス提供開始より約7年で契約回線数が500万回線を突破いたしました。

以上に加え、113故障受付につきましては、自然災害・設備故障等によりお客様からのお問合せが急増・集中した場合、災害等影響の少ない他地域の113センタへお問合せを転送し、1件でも多く受けられる体制を構築する等、西日本エリア全体のお客様サービスレベルの維持・向上に努めて参りました。

また、台風に伴う建物損壊等で24時間以上電話が使用できなかったお客様、および避難指示、避難勧告によって実態的に24時間以上電話が使用できなかったお客様に対して、その日数の基本料金等の免除、建物損壊で仮住居への移転工事等が生じた場合の工事料金も免除といたしました。

さらに、相次ぐ企業不祥事の発覚が、大きな社会問題となる中、NTT西日本グループでは、従来から「企業倫理の確立」に向けた取り組みを積極的に展開してきたところですが、更なる浸透に向け本年度も、昨年度に引き続き、経営トップ層をはじめ、全社員を対象とした研修、また、浸透度合いを検証するための意識調査の実施等、各種施策の展開により、公私を問わず高い倫理観の醸成と不正・不祥事を起こさない組織風土づくりを推進して参りました。

この他、「個人情報保護に関する法律」の全面施行を踏まえ、これまで以上にお客様情報の適正な取扱いが求められることから、①グループ会社を含め横断的に指導するための「情報セキュリティ推進本部」の設置②「委託会社におけるお客様情報保護に関するセキュリティガイドライン」に基づくお客様情報の管理体制や管理方法の強化に向けた業務委託会社への研修会及び立ち入り点検、③全社員（グループ会社や派遣社員等を含む）を対象としたお客様情報保護に関するWEBを用いた自己診断テストによる理解度チェック、④個人情報保護に関する「Q&A集」と注意事項等をまとめた「ワンポイントアドバイス集」の作成・配布を通じて、全社を挙げ、お客様情報保護の強化に努めて参りました。

こうした取り組みのベースとして、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう、西日本グループ全体で「カスタマー・ファースト活動」を展開し、引き続きお客様からの信頼確保に努めて参りました。

以上の結果、当上半期における主なサービスの状況は、一般加入電話については9月末の施設数が2,471万加入、INSネットサービスについてはINSネット64の9月末の施設数が368万回線、フレッツ・ADSLの施設数については261万回線、フレッツ光の施設数については105万回線となりました。

また、当上半期における営業収益は、1兆50億円となり、経常利益は306億円、中間純利益は191億円となりました。

2. 中間比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成17年 3月31日)	当 中 間 期 末 (平成17年 9月30日)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有 形 固 定 資 産	2, 9 2 0, 5 2 4	2, 9 1 1, 7 5 8	△ 8, 7 6 6
機 械 設 備	5 5 0, 4 5 8	5 6 6, 9 5 9	1 6, 5 0 1
空 中 線 設 備	1 1, 4 0 7	1 0, 9 7 2	△ 4 3 5
端 末 設 備	2 7, 8 4 7	3 0, 8 0 4	2, 9 5 6
市 内 線 路 設 備	8 2 6, 7 3 8	8 1 9, 1 7 5	△ 7, 5 6 2
市 外 線 路 設 備	8, 4 9 7	7, 8 0 6	△ 6 9 0
土 木 設 備	6 4 7, 0 6 0	6 3 8, 1 4 4	△ 8, 9 1 6
海 底 線 設 備	5, 1 7 7	4, 6 5 3	△ 5 2 3
建 物	5 5 5, 0 6 7	5 3 7, 8 5 8	△ 1 7, 2 0 8
建 設 仮 勘 定	3 8, 2 5 3	4 8, 9 6 6	1 0, 7 1 3
その他の有形固定資産	2 5 0, 0 1 7	2 4 6, 4 1 6	△ 3, 6 0 0
無 形 固 定 資 産	9 4, 8 2 3	9 4, 0 7 0	△ 7 5 2
電気通信事業固定資産合計	3, 0 1 5, 3 4 8	3, 0 0 5, 8 2 9	△ 9, 5 1 9
投資その他の資産			
繰 延 税 金 資 産	3 9 1, 4 8 8	3 5 3, 7 7 9	△ 3 7, 7 0 8
その他の投資及びその他の資産	3 4, 3 7 6	3 1, 4 9 7	△ 2, 8 7 9
貸 倒 引 当 金	△ 7 1 3	△ 4 5 0	2 6 3
投資その他の資産合計	4 2 5, 1 5 1	3 8 4, 8 2 7	△ 4 0, 3 2 3
固 定 資 産 合 計	3, 4 4 0, 4 9 9	3, 3 9 0, 6 5 6	△ 4 9, 8 4 3
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	1 1 1, 4 7 9	1 1 4, 5 0 9	3, 0 2 9
受 取 手 形	1 4	6 6	5 2
売 掛 金	3 7 9, 1 1 9	3 1 4, 2 6 7	△ 6 4, 8 5 2
貯 蔵 品	3 4, 8 3 3	3 5, 2 1 1	3 7 8
その他の流動資産	1 1 8, 1 1 6	1 0 2, 1 9 9	△ 1 5, 9 1 7
貸 倒 引 当 金	△ 3, 2 3 3	△ 4, 3 0 6	△ 1, 0 7 3
流 動 資 産 合 計	6 4 0, 3 2 9	5 6 1, 9 4 7	△ 7 8, 3 8 2
資 産 合 計	4, 0 8 0, 8 2 9	3, 9 5 2, 6 0 3	△ 1 2 8, 2 2 5

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成17年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日)	増 減 (△)
(負 債 の 部)			
固 定 負 債			
関係会社長期借入金	1,055,194	1,053,041	△ 2,153
退職給付引当金	710,090	695,220	△ 14,870
その他の固定負債	10,112	12,459	2,347
固定負債合計	1,775,397	1,760,721	△ 14,676
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の 関係会社長期借入金	200,090	230,908	30,817
買掛金	167,218	116,178	△ 51,040
未払金	269,332	152,736	△ 116,595
未払法人税等	2,481	1,083	△ 1,397
その他の流動負債	115,567	152,370	36,803
流動負債合計	754,690	653,277	△ 101,412
負 債 合 計	2,530,087	2,413,998	△ 116,088
(資 本 の 部)			
資 本 金	312,000	312,000	—
資 本 剰 余 金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	—
利 益 剰 余 金			
中間(当期)未処分利益	68,670	56,534	△ 12,136
利益剰余金合計	68,670	56,534	△ 12,136
株式等評価差額金	17	16	△ 1
資 本 合 計	1,550,741	1,538,604	△ 12,137
負 債 ・ 資 本 合 計	4,080,829	3,952,603	△ 128,225

3. 中間比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間	当 中 間 期 間	増 減 (△)	前 期
	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
経 常 損 益 の 部				
営 業 損 益 の 部				
電気通信事業営業損益				
営 業 収 益	956,272	933,491	△ 22,780	1,921,025
営 業 費 用	907,902	905,843	△ 2,059	1,846,367
電気通信事業営業利益	48,369	27,648	△ 20,721	74,657
附 帯 事 業 営 業 損 益				
営 業 収 益	72,915	71,508	△ 1,407	177,022
営 業 費 用	73,295	73,080	△ 215	181,531
附帯事業営業損失(△)	△ 380	△ 1,571	△ 1,191	△ 4,508
営 業 利 益	47,989	26,076	△ 21,912	70,148
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益	26,431	26,528	96	56,074
受取利息及び割引料	2	2	△ 0	6
物 件 貸 付 料	23,883	23,417	△ 466	47,648
雑 収 入	2,545	3,108	562	8,419
営 業 外 費 用	21,001	21,930	928	46,135
支払利息及び割引料	9,826	8,399	△ 1,427	19,264
物 件 貸 付 費 用	9,993	10,937	944	21,858
雑 支 出	1,182	2,593	1,411	5,012
経 常 利 益	53,419	30,674	△ 22,745	80,087
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益	3,662	2,674	△ 988	10,170
特 別 損 失	3,590	—	△ 3,590	7,181
税引前中間(当期)純利益	53,491	33,348	△ 20,143	83,077
法人税、住民税及び事業税	△ 32,908	△ 23,764	9,143	△ 57,120
法 人 税 等 調 整 額	54,800	37,994	△ 16,805	99,100
中 間 (当 期) 純 利 益	31,599	19,118	△ 12,480	41,097
前 期 繰 越 利 益	27,572	37,415	9,842	27,572
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	59,172	56,534	△ 2,638	68,670

4. 営 業 実 績

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間	当 中 間 期 間	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)	前 期
	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕			〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
音声伝送収入(I P系除く)	697,360	643,377	△ 53,982	△ 7.7	1,369,195
(再) 基 本 料	446,489	395,162	△ 51,327	△ 11.5	872,886
(再) 通 話 料	103,651	93,506	△ 10,144	△ 9.8	198,733
(再) 相互接続通話料	101,730	108,223	6,493	6.4	209,544
I P 系 収 入	82,481	108,744	26,263	31.8	180,326
専 用 収 入 (I P系除く)	87,440	85,057	△ 2,383	△ 2.7	174,392
電 報 収 入	14,731	14,391	△ 340	△ 2.3	31,180
その他の電気通信事業収入	74,259	81,921	7,662	10.3	165,929
電気通信事業営業収益合計	956,272	933,491	△ 22,780	△ 2.4	1,921,025
附 帯 事 業 営 業 収 益 合 計	72,915	71,508	△ 1,407	△ 1.9	177,022
営 業 収 益 合 計	1,029,187	1,005,000	△ 24,187	△ 2.4	2,098,048

5. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間	当 中 間 期 間	増 減 (△)	前 期
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)	53,491	33,348	△ 20,143	83,077
減 価 償 却 費	217,843	215,325	△ 2,518	435,060
固 定 資 産 除 却 損	17,273	14,905	△ 2,368	33,319
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 14,678	△ 14,870	△ 192	△ 80,346
売上債権の増加(△)又は減少額	53,958	66,218	12,260	1,956
たな卸資産の増加(△)又は減少額	1,384	△ 378	△ 1,763	4,606
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 147,372	△ 137,342	10,029	△ 6,390
未収消費税等の増加(△)又は減少額	—	62	62	△ 62
未払消費税等の増加又は減少(△)額	1,946	1,693	△ 252	△ 2,652
そ の 他	△ 28,316	△ 19,977	8,339	△ 3,381
小 計	155,530	158,984	3,454	465,187
利息及び配当金の受取額	95	162	67	283
利息の支払額	△ 9,907	△ 8,955	952	△ 19,698
法人税等の受取又は支払(△)額	52,474	57,480	5,005	52,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,193	207,673	9,479	498,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 185,081	△ 241,052	△ 55,971	△ 381,332
固定資産の売却による収入	4,395	3,717	△ 678	13,567
投資有価証券等の取得による支出	△ 2,300	△ 1,165	1,134	△ 3,678
投資有価証券等の売却による収入	155	2,148	1,992	2,239
そ の 他	152	253	101	△ 197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,677	△ 236,098	△ 53,420	△ 369,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	100,000	96,707	△ 3,292	190,000
長期借入金の返済による支出	△ 36,469	△ 68,043	△ 31,573	△ 276,201
短期借入による増減額	△ 40,000	23,000	63,000	2,000
配当金の支払額	△ 34,494	△ 31,200	3,294	△ 34,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,964	20,463	31,428	△ 118,696
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少額	4,551	△ 7,961	△ 12,512	10,114
V 現金及び現金同等物の期首残高	118,806	128,920	10,114	118,806
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	123,358	120,959	△ 2,398	128,920

平成17年度（第7期）中間決算概要

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

【損益状況】

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増減額	増減率
営 業 収 益	10,050	10,291	△241	△2.4%
営 業 費 用	9,789	9,811	△22	△0.2%
(営 業 利 益)	260	479	△219	△45.7%
(営 業 外 利 益)	45	54	△8	△15.3%
(経 常 利 益)	306	534	△227	△42.6%
特 別 利 益	26	36	△9	△27.0%
特 別 損 失	-	35	△35	-
税 引 前 中 間 純 利 益	333	534	△201	△37.7%
法 人 税 等	142	218	△76	△35.0%
中 間 純 利 益	191	315	△124	△39.5%

【当期業績予想】

(単位 億円)

区 分	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
当 期 業 績 予 想	20,200	310	400	250

【営業収益・営業費用の内訳】

(1) 営業収益

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増減額	増減率
音 声 伝 送 収 入 (I P 系 除 く)	6,433	6,973	△539	△7.7%
(再) 基 本 料	3,951	4,464	△513	△11.5%
(再) 通 話 料	935	1,036	△101	△9.8%
(再) 相互接続通話料	1,082	1,017	64	6.4%
I P 系 収 入	1,087	824	262	31.8%
専 用 収 入 (I P 系 除 く)	850	874	△23	△2.7%
電 報 収 入	143	147	△3	△2.3%
その他の電気通信事業収入	819	742	76	10.3%
附 帯 事 業 営 業 収 益	715	729	△14	△1.9%
営 業 収 益 計	10,050	10,291	△241	△2.4%

(注) 音声伝送収入の再掲欄は、電話収入と総合デジタル収入の合算値である。

(2) 営業費用

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増減額	増減率
人 件 費	905	975	△70	△7.2%
物 件 費	6,188	6,059	129	2.1%
減 価 償 却 費	2,105	2,145	△39	△1.8%
固 定 資 産 除 却 費	226	262	△35	△13.6%
租 税 公 課	363	369	△6	△1.8%
営 業 費 用 計	9,789	9,811	△22	△0.2%

【資産・負債および資本の状況】

(単位 億円)

区 分		当中間期末	前期末	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	33,906	34,404	△498	△1.4%
	流 動 資 産	5,619	6,403	△783	△12.2%
	資 産 合 計	39,526	40,808	△1,282	△3.1%
負 債	固 定 負 債	17,607	17,753	△146	△0.8%
	流 動 負 債	6,532	7,546	△1,014	△13.4%
	負 債 合 計	24,139	25,300	△1,160	△4.6%
	(再)有 利 子 負 債	13,489	12,972	516	4.0%
資 本 合 計		15,386	15,507	△121	△0.8%
負 債 ・ 資 本 合 計		39,526	40,808	△1,282	△3.1%

【キャッシュ・フローの状況】

(単位 億円)

区 分	当中間期	前中間期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076	1,981	94	4.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△1,826	△534	△29.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	204	△109	314	286.6%
現金及び現金同等物の期首残高	1,289	1,188	101	8.5%
現金及び現金同等物の期末残高	1,209	1,233	△23	△1.9%

【参考数値】

1. 加入電話等施設数の状況

区 分		当中間期末	前中間期末	増減数	増減率
	加入電話施設数(千加入)	24,742	25,685	△943	△3.7%
	INSネット施設数(千契約)	3,898	4,194	△296	△7.1%
	加入電話等施設数	28,640	29,879	△1,239	△4.1%

(注1) 加入電話施設数は、一般加入電話、ビル電話の合計である。(加入電話・ライトプランを含む)

(注2) INSネット1500は、チャネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについてもINSネット64の10倍程度であることからINSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算したものである。(INSネット64・ライトを含む)

2. IP系サービス施設数の状況

(単位 千契約)

区 分		当中間期末	前中間期末	増減数	増減率
フ レ ッ ツ 光		1,055	583	472	81.0%
フ レ ッ ツ ・ A D S L		2,605	2,119	486	23.0%
フ レ ッ ツ ・ I S D N		318	407	△89	△21.9%

3. 従業員の状況

(単位 人)

区 分		当中間期末	前中間期末	増減数	増減率
従 業 員 数		13,050	13,750	△700	△5.1%

4. 設備投資の状況

(単位 億円)

区 分		当中間期	前中間期	増減額	増減率
設 備 投 資 額		2,160	1,666	494	29.7%